

令和2年度事業報告書

公益財団法人ふくしま自治研修センター

本センターの基本理念である「自ら考え行動し目標を達成する職員」を育成するため、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修日程の見直しを行った結果、基礎力アップ研修、応用力アップ研修及び実行力アップ研修、並びに選択研修、指導者養成研修については、日程確保が困難なことから中止とし、基本研修5課程（一般職研修2課程、管理者・監督者研修3課程）を実施した。

また、団体が主催する研修会に講師を派遣するとともに、政策研究会の開催や総括支援アドバイザーによる助言・指導等の実施により、自治体の政策形成を支援した。

I 研修事業

1 各種研修事業

(1) 基本研修

ア 一般職研修（2課程）

新規採用職員から若年層・中堅層のスタッフ職を対象に、それぞれの対象年代又は職層の職員に共通して求められる意識の醸成及び必要とされる能力の向上を図ることを目的として実施した。

研修課程	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
新規採用職員研修（前期）	その年度の新規採用職員	①社会人・公務員としての意識を確立し、最低限のルールを理解する。 ②業務を遂行する上で必要な能力の開発に向けて基本的な知識等の習得を図る。	7回	2日	648人	①講話 ②公務員倫理 ③地域における復興への取組みと課題を学ぶ ④心と体の健康 ⑤接遇
新規採用職員研修（後期）	その年度の新規採用職員	①自治体職員としての職業意識を確立し、求められる役割を理解する。 ②業務を遂行する上で必要な能力の開発に向けて基本的な知識等の習得を図る。	10回	5日	754人	①地方自治制度 ②自治体職員としての働き方を考える～充実感のある仕事をするために～ ③地方税財政制度・財務会計制度 ④事例から学ぶ公務員倫理 ⑤メンタルヘルス ⑥論理的思考力の養成 ⑦住民満足向上のための対応能力の養成 ⑧講演
一般職研修 合計			2課程	17回	1,402人	

イ 管理者・監督者研修（3課程）

新たに管理職・監督職に就いた職員を対象に、それぞれのポストに求められる能力の向上を図ることを目的として実施した。

研修課程	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
新任係長研修	新たに監督職に就いた職員	係長に求められるマネジメント能力の向上に向けて必要な知識等の習得を図る。	7回	3日	453人	①講話 ②係長に求められるマネジメントとは
新任管理者研修	新たに管理職に就いた職員	管理者に求められるマネジメント能力の向上に向けて必要な知識等の習得を図る。	5回	2日	305人	①講話 ②管理者に求められるマネジメントとは
新任課長研修	新たに課長職に就いた職員	課長に求められるマネジメント能力の向上に向けて必要な知識等の習得を図る。	4回	2日	258人	①講話 ②課長に求められるマネジメントとは
管理者・監督者研修 合計			3課程	16回	1,016人	

基本研修 合計	5課程	33回	2,418人
---------	-----	-----	--------

研修生総受入人数	2,418人 (延べ 7,551人)
-----------------	------------------------------

(2) 令和3年度研修の企画及び実施のための事業

令和3年度研修事業の企画及び実施に向けて、次の事業を行った。

ア 研修ニーズの調査・把握の実施

各自治体等からの要望に応えた研修内容とするため、各課程や講座に係る研修派遣者数予定及び実施要望に関する調査を実施したほか、研修担当課長会議を開催し、各団体等の研修ニーズの調査・把握に努めた。

イ 研修効果の測定・評価の実施

効果的な研修事業とするため、研修生及び担当講師を対象としたアンケート調査を実施した。また、研修評価会議（中間及び最終評価）等の実施により、研修内容を総合的に評価し、当年度の実施及び次年度の研修内容の改善・充実を図った。

ウ 自治体講師との科目検討会の開催

センターにおいて研修講師を担当した自治体職員とともに、科目の内容や次年度の研修のあり方等を検討し、研修内容の充実・改善を図った。

・[地方税財政制度・財務会計制度] 4団体 9名 (2月18日)

(3) 研修講師の養成

センター職員の資質向上を図るため、各種研修機関が実施する研修等に職員を派遣した。また、研修講師の安定確保と資質向上を図るため、県内自治体職員を対象とした講師養成研修会を実施した。

ア センター職員の研修等への派遣

センター職員を各種研修機関の研修等に派遣し、資質の向上を図った。

イ 県内自治体職員講師の養成

センターから研修講師を委嘱する各自治体の職員を対象とした講師養成研修会を実施した。

・[地方税財政制度・財務会計制度] 13団体 22名 (8月26日)

2 研修支援事業

(1) 各自治体独自研修に対する支援

各自治体が行う独自の人材育成の取組みや職場研修（OJT）が円滑かつ効果的に展開されるよう、次の支援事業を実施した。

ア 研修講師の派遣

各自治体等からの依頼に応じて、センター職員を研修講師として派遣した。

・派遣回数：21回 受講者数：延べ736人

イ 研修教材の貸出し・提供

各自治体等からの依頼に応じて、センターが保有する研修テキスト・演習教材や視聴覚教材の貸出し・提供を行った。

・研修教材の提供等：21件

ウ その他の支援

職員研修に関する各種情報の提供に努め、各自治体等が実施する研修等の取組を支援した。

(2) 自己啓発・自主研修に対する支援

講義や講演の聴講を受け入れるなど、各自治体等の職員の自己啓発の取組等を支援した。

<参考1> 令和2年度研修受講者内訳実績

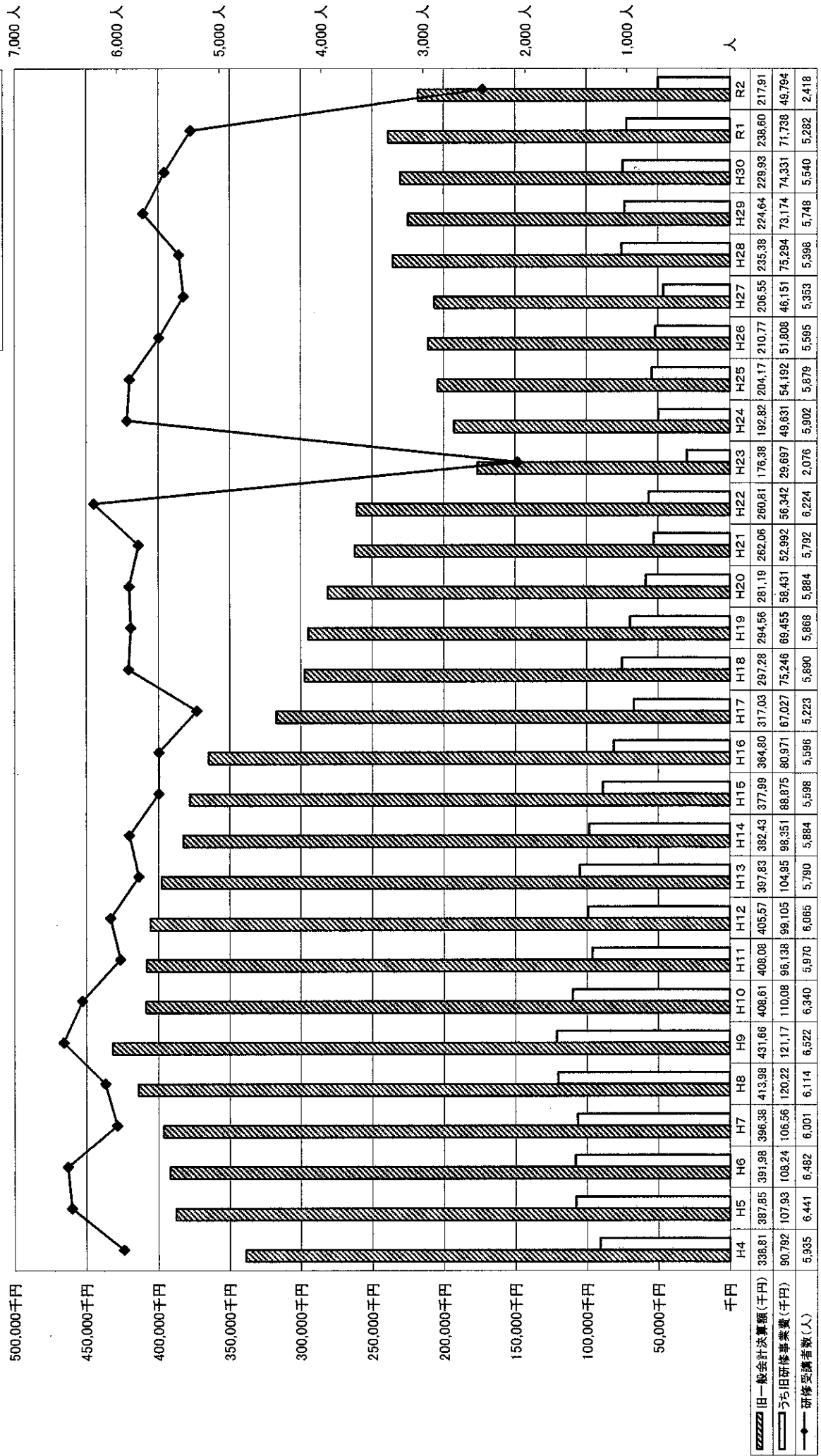
区 分	実施回数	県	市町村	公社等	総計
基本研修	33	853	1,424	141	2,418
一般職研修	17	532	813	57	1,402
新規採用職員(前期)研修	7	267	351	30	648
新規採用職員(後期)研修	10	265	462	27	754
基礎力アップ研修	0	0	0	0	0
応用力アップ研修	0	0	0	0	0
実行力アップ研修	0	0	0	0	0
管理者・監督者研修	16	321	611	84	1,016
新任係長研修	7	136	277	40	453
新任管理者研修	5	115	166	24	305
新任課長研修	4	70	168	20	258
選択研修	0	0	0	0	0
指導者養成研修	0	0	0	0	0
総 計	33	853	1,424	141	2,418

<参考2> 研修受講者数の推移

区分	県			市町村等			合計			
	職層研修	専門研修等	計	職層研修	専門研修等	計	職層研修	専門研修等	計	
平成4年度	人	2,011	490	2,501	2,526	908	3,434	4,537	1,398	5,935
	構成比	44.3%	35.1%	42.1%	55.7%	64.9%	57.9%	100.0%	100.0%	100.0%
5年度	人	1,753	568	2,321	3,218	902	4,120	4,971	1,470	6,441
	構成比	35.3%	38.8%	36.0%	64.7%	61.4%	64.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6年度	人	1,991	555	2,546	3,024	912	3,936	5,015	1,467	6,482
	構成比	39.7%	37.8%	39.3%	60.3%	62.2%	60.7%	100.0%	100.0%	100.0%
7年度	人	1,781	494	2,275	2,855	871	3,726	4,636	1,365	6,001
	構成比	38.4%	36.2%	37.9%	61.6%	63.8%	62.1%	100.0%	100.0%	100.0%
8年度	人	1,635	533	2,168	3,020	926	3,946	4,655	1,459	6,114
	構成比	35.1%	36.5%	35.5%	64.9%	63.5%	64.5%	100.0%	100.0%	100.0%
9年度	人	1,858	492	2,350	3,167	1,005	4,172	5,025	1,497	6,522
	構成比	37.0%	32.9%	36.0%	63.0%	67.1%	64.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10年度	人	1,910	548	2,458	2,856	1,026	3,882	4,766	1,574	6,340
	構成比	40.1%	34.8%	38.8%	59.9%	65.2%	61.2%	100.0%	100.0%	100.0%
11年度	人	1,561	510	2,071	2,768	1,131	3,899	4,329	1,641	5,970
	構成比	36.1%	31.1%	34.7%	63.9%	68.9%	65.3%	100.0%	100.0%	100.0%
12年度	人	1,629	471	2,100	2,748	1,217	3,965	4,377	1,688	6,065
	構成比	37.2%	27.9%	34.6%	62.8%	72.1%	65.4%	100.0%	100.0%	100.0%
13年度	人	1,472	331	1,803	3,048	939	3,987	4,520	1,270	5,790
	構成比	32.6%	26.1%	31.1%	67.4%	73.9%	68.9%	100.0%	100.0%	100.0%
14年度	人	1,591	409	2,000	2,928	956	3,884	4,519	1,365	5,884
	構成比	35.2%	30.0%	34.0%	64.8%	70.0%	66.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15年度	人	1,618	366	1,984	2,853	961	3,814	4,271	1,327	5,598
	構成比	37.9%	27.6%	35.4%	62.1%	72.4%	64.6%	100.0%	100.0%	100.0%
16年度	人	1,603	369	1,972	2,452	1,172	3,624	4,055	1,541	5,596
	構成比	39.5%	23.9%	35.2%	60.5%	76.1%	64.8%	100.0%	100.0%	100.0%
17年度	人	1,536	448	1,984	2,252	987	3,239	3,788	1,435	5,223
	構成比	40.5%	31.2%	38.0%	59.5%	68.8%	62.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18年度	人	1,659	439	2,098	2,442	1,350	3,792	4,101	1,789	5,890
	構成比	40.5%	24.5%	35.6%	59.5%	75.5%	64.4%	100.0%	100.0%	100.0%
19年度	人	1,527	422	1,949	2,574	1,345	3,919	4,101	1,787	5,868
	構成比	37.2%	23.9%	33.2%	62.8%	76.1%	66.8%	100.0%	100.0%	100.0%
20年度	人	1,405	437	1,842	2,860	1,182	4,042	4,265	1,619	5,884
	構成比	32.9%	27.0%	31.3%	67.1%	73.0%	68.7%	100.0%	100.0%	100.0%
21年度	人	1,314	357	1,671	2,854	1,267	4,121	4,168	1,624	5,792
	構成比	31.5%	22.0%	28.9%	68.5%	78.0%	71.1%	100.0%	100.0%	100.0%
22年度	人	1,200	378	1,578	2,555	2,091	4,646	3,755	2,469	6,224
	構成比	32.0%	15.3%	25.4%	68.0%	84.7%	74.6%	100.0%	100.0%	100.0%
23年度	人	450	139	589	1,215	272	1,487	1,665	411	2,076
	構成比	27.0%	33.3%	28.4%	73.0%	66.2%	71.6%	100.0%	100.0%	100.0%
24年度	人	1,370	130	1,500	3,411	991	4,402	4,781	1,121	5,902
	構成比	28.7%	11.6%	25.4%	71.3%	88.4%	74.6%	100.0%	100.0%	100.0%
25年度	人	1,666	132	1,798	3,115	966	4,081	4,781	1,098	5,879
	構成比	34.8%	12.0%	30.6%	65.2%	88.0%	69.4%	100.0%	100.0%	100.0%
26年度	人	1,548	96	1,644	3,105	846	3,951	4,653	942	5,595
	構成比	33.3%	10.2%	29.4%	66.7%	89.8%	70.6%	100.0%	100.0%	100.0%
27年度	人	1,375	131	1,506	3,154	693	3,847	4,529	824	5,353
	構成比	30.4%	15.9%	28.1%	69.6%	84.1%	71.9%	100.0%	100.0%	100.0%
28年度	人	1,396	82	1,478	3,039	881	3,920	4,435	963	5,398
	構成比	31.5%	8.5%	27.4%	68.5%	91.5%	72.6%	100.0%	100.0%	100.0%
29年度	人	1,415	205	1,620	3,184	944	4,128	4,599	1,149	5,748
	構成比	30.8%	17.8%	28.2%	69.2%	82.2%	71.8%	100.0%	100.0%	100.0%
30年度	人	1,412	119	1,531	3,078	931	4,009	4,490	1,050	5,540
	構成比	31.4%	11.3%	27.6%	68.6%	88.7%	72.4%	100.0%	100.0%	100.0%
令和元年度	人	1,194	115	1,309	3,060	913	3,973	4,254	1,028	5,282
	構成比	28.1%	11.2%	24.8%	71.9%	88.8%	75.2%	100.0%	100.0%	100.0%
2年度	人	853	0	853	1,565	0	1,565	2,418	0	2,418
	構成比	35.3%	0.0%	35.3%	64.7%	0.0%	64.7%	100.0%	100.0%	100.0%
計	人	41,127	9,532	50,659	74,588	26,741	101,329	115,715	36,273	151,988
	構成比	35.5%	26.3%	33.3%	64.5%	73.7%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%
年平均 (28年間)	人	1,582	367	1,948	2,869	1,029	3,897	4,451	1,395	5,846
	構成比	35.5%	26.3%	33.3%	64.5%	73.8%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%

- * 人数は修了者数、比率は県と市町村等の人数割合を表す。
- * 22年度から職層研修は基本研修に名称変更。
- * 専門研修等は、選択研修及び指導者養成研修の合計である。(27年度まで行政経営セミナーを含む。)

＜参考3＞ 旧一般会計決算額及び研修受講者数の推移



※ H24以降の会計処理は平成20年公益法人会計基準に準拠しているが、この表の決算額は以前のデータとの比較・整合性を図るため、内部管理用の収支決算額を使用している。

<参考4> 研修受講者アンケート有意義度一覧表〔基本研修〕

課 程	有意義度（4＋5）		
	2年度	元年度	30年度
新規採用職員（前期）	96.1	98.3	98.8
新規採用職員（後期）	97.6	96.7	96.5
基礎力アップ	-	95.3	94.8
応用力アップ	-	93.6	95.0
実行力アップ	-	97.6	96.0
総合力アップ	-	-	-
新任係長	94.1	96.5	93.9
新任管理者	89.7	95.2	96.0
新任課長	84.1	94.5	93.3

※「有意義度」とは、5段階評価のアンケート調査において、「4」または「5」と回答した人の割合。

II 政策形成支援事業

県内自治体等が実施する調査研究及び政策形成が円滑かつ効果的に行われるよう、次の支援事業を実施した。

1 政策研究会

県内自治体等が直面する地域政策の課題をテーマに県内の自治体職員等が政策を研究・提案する研究会を実施した。研究会では、テーマに関連する分野で活躍している有識者等を招いての勉強会や講師との意見交換、グループ内での議論を通じて政策を提言した。

(1) フィールド自治体型

令和2年度の研究会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初のスケジュールで活動することができず、フィールド自治体である田村市より1年延期の要望があったため、令和3年度に実施することとした。

(2) 方部出張型

①概要

調査研究地域：会津方部

テーマ：「会津方部を元気にするための地域公共交通について考える」

参加者：21名（県8名、市町村13名）

②活動経過

実施回	実施日等	実施内容
第1回	令和2年8月28日 ピカリンホール	キックオフ研究会 講演、体験ワークショップ 基調講演：福島大学 准教授 吉田 樹氏 演題：「地域公共交通の改善からまちづくりを考える」
第2回	令和2年9月25日 スマートシティ AICT	講演、AICT企業紹介、ワークショップ 基調講演：三菱商事株式会社 デジタルイノベーションセンター長 平竹 雅人 演題：「デジタル時代における地域連携について（公共交通）」
第3回	令和2年10月23日 ピカリンホール	オンラインセミナーへの参加、グループワーク 国土交通省東北運輸局主催の「お出かけ交通博2020 オンライン版」へ参加し、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」等についての講演や自治体・事業者による事例発表をオンラインにて聴講

第4回	令和2年11月16日 ピカリンホール	講義、ワークショップ 研究テーマの決定及び提言まとめへ向けた調査研究の進め方について 講師：福島大学 准教授 吉田 樹氏
第5回	令和2年12月17日 ピカリンホール	提言まとめに向けてグループ討論
第6回	令和3年1月20日、 21日	グループごと開催 提言まとめに向けてグループ討論
第7回	令和3年2月1日 じげんホール	提言まとめに向けてグループ討論 報告会に向けた提言発表資料の修正及び発表方法の検討
報告会	令和3年2月17日 じげんホール	成果発表 研究員による成果発表
活動報告書 公表	令和3年4月下旬	報告書公表 令和元2年度政策研究会における政策提案及び活動内容を報告書としてとりまとめ、公表

2 政策形成アドバイザー支援事業

(1) 総括支援アドバイザーによる支援（6件）

自治体等が実施する調査研究及び政策形成に対し、総括支援アドバイザーによる助言・指導等を実施した。

	自治体名	行政課題・テーマ	内 容
①	桑折町	桑折町総合計画審議会	・桑折町総合政策審議会への委員（会長）として参加、助言
②	埴町	埴町都市計画マスタープラン策定委員会	・埴町都市計画マスタープラン策定委員会への委員（会長）として参加、助言
③	伊達市	伊達市健幸なまちづくり協議会	・伊達市健幸なまちづくり協議会への委員（会長）として参加、助言
④	県 農村振興課	「これからの地域づくりと求められる行政職員」	・パネルディスカッションにコーディネーターとして参加
⑤	県 危機管理課	福島県安全で安心な県づくりの推進会議	福島県安全で安心な県づくりの推進会議への委員（会長）として参加、助言
⑥	棚倉町	棚倉町地域公共交通活性化協議会	・棚倉町地域公共交通活性化協議会へ委員（会長）として参加、助言

3 政策課題セミナー

ふくしま自治研修センターでは、県内地方公共団体等にとって、タイムリーな行政課題や関心の高いテーマについて、情報提供を行っている。

(1) 令和2年度政策課題セミナー

開催日時：令和2年12月11日（金）13：30～16：30

会場：ふくしま自治研修センター（メイン）

：スマートシティAICT（サテライト）

：Zoom（オンライン）

(2) テーマ及び背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、私たちを取り巻く環境は大きく変わり、行政も例外ではなく、人と人の接触を減らすため、在宅勤務の導入やリモート会議増加、オンライン申請の受付などデジタル化が加速している。

感染症対策や働き方改革、人口減少に向け、様々な分野でデジタル化が求められ、国においても令和3年秋にデジタル庁が発足するなど、デジタル化が進められる一方、地方自治体のデジタル化の遅れが顕著となり、喫緊の課題となっている。また、『新たな日常』の原動力として、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していく、「デジタル・トランスフォーメーション」（総務省「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画より抜粋、以下、DXという）が求められていることから、令和2年度は、「自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）～自治体行政のデジタル化～」をテーマにセミナーを開催することとした。

(3) 開催方法

ふくしま自治研修センターをメイン会場として開催するほか、コロナ禍における初の試みとして、サテライト会場、オンラインでの参加も可能とした。（参加者62名のうち、41名がオンライン参加。）

(4) 内容

はじめに、第1部として、株式会社日本総合研究所主任研究員の野村敦子様を講師にお迎えし、「自治体DXの動向と課題～国内外の先進事例に学ぶ～」と題し、自治体DXとは何か、事例紹介、国の動向やデジタルガバメント先進国の動向などについて、分かりやすくお話をいただいた後、第2部では、ふくしま自治研修センター総括支援アドバイザーの奥原がコーディネーターとなり、野村氏と参加者によるトークセッションを行った。参加者からは多数の質問意見があり、有意義な意見交換の場となった。

(5) 情報提供

セミナーの内容については、報告書としてまとめ、ふくしま自治研修センターホームページ上で掲載している。

Ⅲ ふくしま自治研修センターの管理受託事業

福島県より「ふくしま自治研修センター」の施設管理業務を受託し、当該施設・設備等の管理運営を実施した。

1 受託対象物件

- ① 土地 福島市荒井字地藏原乙15番の1 ほか53, 486.12㎡
- ② 建物 ふくしま自治研修センター 延べ10, 878.98㎡
- ③ その他附属物及び備品一式

2 受託業務内容

- ① 建物等の保安、警備、清掃、保守及び保全等維持管理に関すること。
- ② 電気、電話及び機械等の諸設備の管理運営に関すること。
- ③ 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」及び「消防法」の規定による建物の管理等に関すること。
- ④ 建物等の鍵の保管及び管理に関すること。
- ⑤ 光熱水費の支払いに関すること。
- ⑥ 寝具の貸出及び維持管理に関すること。

Ⅳ その他

1 公益財団法人としての適正運営の実施

- ① 法人の適正運営を図るため、次のとおり理事会等を開催した。

ア) 理事会	第1回: 令和2年4月30日 (木) ※ 書面による決議
	第2回: 令和2年5月27日 (水)
	第3回: 令和2年6月18日 (木) ※ 書面による決議
	第4回: 令和2年6月30日 (火) ※ 書面による決議
	第5回: 令和2年9月17日 (木) ※ 書面による決議
	第6回: 令和3年3月18日 (木) ※ 書面による決議
	第7回: 令和3年3月24日 (水)
イ) 評議員会	第1回: 令和2年5月11日 (月) ※ 書面による決議
	第2回: 令和2年6月18日 (木)
	第3回: 令和2年6月30日 (火) ※ 書面による決議
	第4回: 令和2年9月29日 (火) ※ 書面による決議
	第5回: 令和3年3月23日 (火) ※ 書面による決議
ウ) 監事監査	令和2年5月14日 (木)

- ② 事業目的を適正かつ円滑に実施するため、職員の体制を確保するとともに資質の向上に努めた。
- ③ 各種契約業務の見直しや事務処理の省力化・合理化を図るとともに、コスト削減に努めた。
- ④ 自治体研修の実施機関としての使命と役割を的確に遂行するため、関係機関との連携強化に努めた。

2 給食業務委託事業

研修生への食事等の提供業務を委託し、「食」の面から研修生活をサポートすることにより、研修生の健康管理と研修効果の向上に努めた。